

ダイワ・グローバル
IoT関連株ファンド
- AI新時代 -
(為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版)
第4期

(決算日 2019年4月15日)

(作成対象期間 2018年10月16日~2019年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2716>
<2717>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 内外 / 株式	
信託期間	約5年間 (2017年4月21日~2022年4月13日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2017年10月13日)	10,590	300	8.9	11,189	11.9	—	98.8	44,851
2期末(2018年4月13日)	11,170	50	5.9	11,705	4.6	—	99.4	38,898
3期末(2018年10月15日)	10,961	0	△ 1.9	11,487	△ 1.9	—	98.1	28,163
4期末(2019年4月15日)	11,902	250	10.9	12,246	6.6	—	99.5	25,935

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

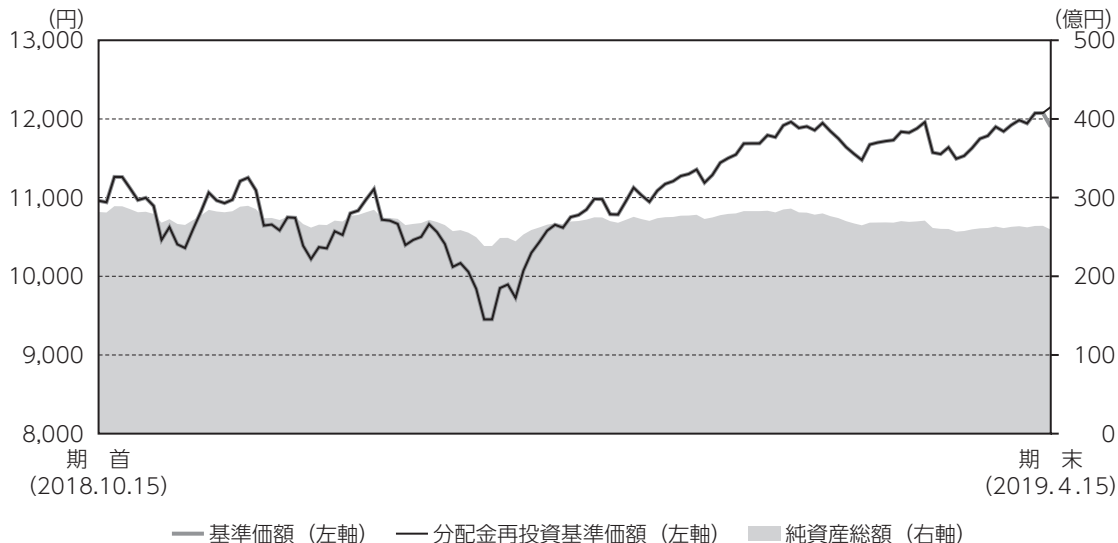
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,961円

期末：11,902円 (分配金250円)

騰落率：10.9% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、為替ヘッジコストがマイナス要因となりましたが、保有銘柄の株価が上昇したことなどから上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・グローバルIOT関連株ファンドーA I新時代ー (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース)		公 社 債 組 入 比	投 資 信 託 受 組 証 券	入 益 証 比 入 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2018年10月15日	10,961	% -	11,487	% -	% -	% -	98.1
10月末	10,594	△ 3.3	11,106	△3.3	-	-	99.5
11月末	10,835	△ 1.1	11,396	△0.8	-	-	99.4
12月末	9,896	△ 9.7	10,497	△8.6	-	-	99.5
2019年 1 月末	11,087	1.1	11,360	△1.1	-	-	99.5
2 月末	11,905	8.6	11,820	2.9	-	-	99.6
3 月末	11,531	5.2	11,852	3.2	-	-	99.4
(期末) 2019年 4 月15日	12,152	10.9	12,246	6.6	-	-	99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

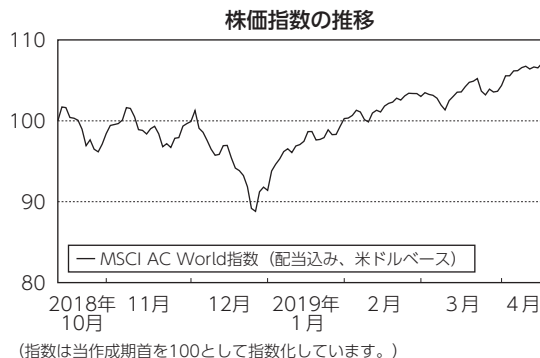
投資環境について

(2018.10.16~2019.4.15)

■ グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

当作成期首から2018年12月末にかけて、米中貿易摩擦や世界経済の先行きに対する懸念が高まり、株式市場は大幅に下落しました。2019年に入り、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感などが重しとなる中、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が金融引き締めに慎重な姿勢を示して利上げ観測が後退したことや、米国議会で予算が成立し政府機関の再閉鎖が回避されたこと、また中国で市場予想を上回る経済指標が発表されたことなどから、株式市場は上昇しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※ I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）：グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）
（適格機関投資家専用）

■ I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広い I o T（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

直近の貿易摩擦問題や、ややピークアウト感が示されている製造業PMI（購買担当者景気指数）の状況などを考慮して、自動車部品、ファクトリーオートメーション（工場等のオペレーションの自動化）、半導体等への投資配分を減らす一方で、長期的な成長の初期段階にあると考えられるヘルスケア、ソフトウェア、5G（第5世代移動通信システム）関連への投資配分を増やしています。

引き続き、高い成長が期待される I o T 関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.10.16~2019.4.15)

■当ファンド

当ファンドは、I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり) とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり) を高位に組み入れました。

■ I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドは、幅広い I o T 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

株式組入比率は高位を維持しました。地域別では、米国を中心に欧州や日本などに投資を行いました。企業規模の面では、大型株を中心に中小型株にも投資しました。当作成期末の組入上位銘柄は、米国のゼブラ・テクノロジーズ (情報技術)、ハブスポット (情報技術)、スプラック (情報技術)、キーサイト・テクノロジーズ (情報技術)、スイスのロジテック・インターナショナル (情報技術) などでした。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

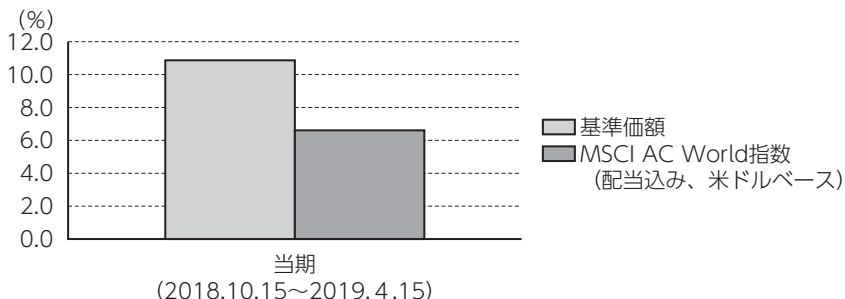
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債や現先取引、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2018年10月16日 ~2019年4月15日	
当期分配金(税込み)	(円)	250
対基準価額比率	(%)	2.06
当期の収益	(円)	250
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,901

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	936.26
(c) 収益調整金		439.97
(d) 分配準備積立金		775.72
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,151.96
(f) 分配金		250.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,901.96

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

I o T 関連株ファンド(為替ヘッジあり)の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■I o T 関連株ファンド(為替ヘッジあり)

当ファンドは、幅広いI o T 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

足元では、米国と中国の堅調な景気指標や米中貿易摩擦に対する楽観的な見方と相まって、I o T 関連企業のうち景気敏感な銘柄のパフォーマンスが相対的に良好ですが、当ファンドでは5G(第5世代移動通信システム)、ソフトウェア、スマートヘルスケアといった、より長期的なテーマを重視しなが

ら、銘柄選定を行っています。

また、安定している経済のファンダメンタルズも依然としてまだら模様であることから、景気変動の影響を受けやすい銘柄の保有には引き続き慎重です。今後、経済のファンダメンタルズやバリュエーション等を踏まえ、ファクトリーオートメーションや半導体関連といった銘柄の積み増しを検討していきます。

引き続き、高い成長が期待されるＩｏＴ関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.10.16~2019.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.603%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,072円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.607	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	グローバルIOT 関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資 家専用)	427,188.514	494,000	4,324,974.141	5,240,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 350	百万円 350	100.0	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	8,603,499	-	-	-	-	-
現先取引(その他 有価証券)	120,999	-	-	120,999	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビ
ーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	千口 19,972,445.011	千円 25,814,385	% 99.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 977	千口 977	千円 995

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 25,814,385	% 95.9
ダイワ・マネー・マザーファンド	995	0.0
コール・ローン等、その他	1,116,666	4.1
投資信託財産総額	26,932,046	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	26,932,046,609円
コール・ローン等	996,666,337
投資信託受益証券(評価額)	25,814,385,176
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	995,096
未収入金	120,000,000
(B) 負債	996,559,968
未払収益分配金	544,775,116
未払解約金	287,859,596
未払信託報酬	162,867,208
その他未払費用	1,058,048
(C) 純資産総額(A - B)	25,935,486,641
元本	21,791,004,643
次期繰越損益金	4,144,481,998
(D) 受益権総口数	21,791,004,643口
1万口当り基準価額(C/D)	11,902円

* 期首における元本額は25,693,570,661円、当作成期間中における追加設定元本額は1,821,250,229円、同解約元本額は5,723,816,247円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,902円です。

■損益の状況

当期 自2018年10月16日 至2019年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 89,862円
受取利息	14,521
支払利息	△ 104,383
(B) 有価証券売買損益	2,689,058,501
売買益	3,036,516,027
売買損	△ 347,457,526
(C) 信託報酬等	△ 163,933,357
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,525,035,282
(E) 前期繰越損益金	1,205,480,146
(F) 追加信託差損益金	958,741,686
(配当等相当額)	(445,807,003)
(売買損益相当額)	(512,934,683)
(G) 合計(D + E + F)	4,689,257,114
(H) 収益分配金	△ 544,775,116
次期繰越損益金(G + H)	4,144,481,998
追加信託差損益金	958,741,686
(配当等相当額)	(445,807,003)
(売買損益相当額)	(512,934,683)
分配準備積立金	3,185,830,467
繰越損益金	△ 90,155

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,040,217,319
(c) 収益調整金	958,741,686
(d) 分配準備積立金	1,690,388,264
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,689,347,269
(f) 分配金	544,775,116
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,144,572,153
(h) 受益権総口数	21,791,004,643口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	250円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2017年10月13日)	10,733	450	11.8	11,494	14.9	—	98.8	105,631
2期末(2018年4月13日)	11,029	0	2.8	11,502	0.1	—	99.3	121,359
3期末(2018年10月15日)	11,266	50	2.6	11,773	2.4	—	96.6	90,892
4期末(2019年4月15日)	12,377	250	12.1	12,549	6.6	—	99.6	93,615

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,266円

期末：12,377円（分配金250円）

騰落率：12.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、保有銘柄の株価が上昇したことなどから上昇しました。為替レートの影響は軽微でした。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (配当込み、円換算)		公 社 債 組 入 比	投 資 信 託 受 組 証 券 入 入 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年10月15日	11,266	% -	11,773	% -	% -	% 96.6
10月末	10,989	△ 2.5	11,508	△2.3	-	99.4
11月末	11,282	0.1	11,829	0.5	-	99.3
12月末	10,102	△10.3	10,660	△9.5	-	99.6
2019年 1 月末	11,188	△ 0.7	11,323	△3.8	-	99.6
2 月末	12,225	8.5	11,989	1.8	-	99.6
3 月末	11,857	5.2	12,034	2.2	-	99.5
(期末) 2019年 4 月15日	12,627	12.1	12,549	6.6	-	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.10.16～2019.4.15)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

当作成期首から2018年12月末にかけて、米中貿易摩擦や世界経済の先行きに対する懸念が高まり、株式市場は大幅に下落しました。2019年に入り、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感などが重しとなる中、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が金融引き締めにも慎重な姿勢を示して利上げ観測が後退したことや、米国議会で予算が成立し政府機関の再閉鎖が回避されたこと、また中国で市場予想を上回る経済指標が発表されたことなどから、株式市場は上昇しました。

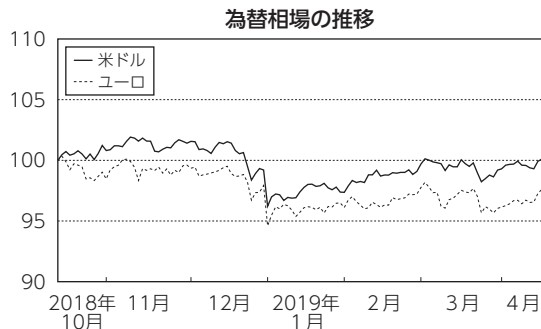


(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

■為替相場

為替市場においては、米ドルが対円でほぼ横ばいとなった一方で、ユーロは対円で下落しました。

米中貿易摩擦や世界経済の先行きに対する懸念の高まりから、当作成期首より2018年末にかけて逃避先通貨である円が買われ、米ドルやユーロは対円で下落しました。2019年に入ると、米ドルはFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融緩和的姿勢への転換を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退し、対円で上昇基調となりました。一方ユーロは、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が金融緩和寄りの姿勢を示したほか、欧州で軟調な経済指標が示されたことなどから、上値の重い展開となりました。



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし) の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※ I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし) : グローバル I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし)
(適格機関投資家専用)

■ I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし)

当ファンドは、幅広い I o T (モノのインターネット) 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

直近の貿易摩擦問題や、ややピークアウト感が示されている製造業 PMI (購買担当者景気指数) の状況などを考慮して、自動車部品、ファクトリーオートメーション (工場等のオペレーションの自動化)、半導体等への投資配分を減らす一方で、長期的な成長の初期段階にあると考えられるヘルスケア、ソフトウェア、5G (第5世代移動通信システム) 関連への投資配分を増やしています。

引き続き、高い成長が期待される I o T 関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.10.16~2019.4.15)

■当ファンド

当ファンドは、I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし) とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし) を高位に組み入れました。

■ I o T 関連株ファンド (為替ヘッジなし)

当ファンドは、幅広い I o T 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

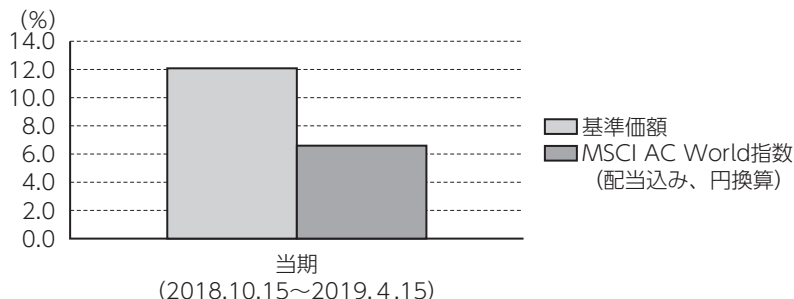
株式組入比率は高位を維持しました。地域別では、米国を中心に欧州や日本などに投資を行いました。企業規模の面では、大型株を中心に中小型株にも投資しました。当作成期末の組入上位銘柄は、米国のゼブラ・テクノロジーズ (情報技術)、ハブスポット (情報技術)、スプラック (情報技術)、キーサイト・テクノロジーズ (情報技術)、スイスのロジテック・インターナショナル (情報技術) などでした。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債や現先取引、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2018年10月16日 ～2019年4月15日	
当期分配金(税込み) (円)		250
対基準価額比率 (%)		1.98
当期の収益 (円)		250
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		2,377

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,274.42
(c) 収益調整金	866.25
(d) 分配準備積立金	486.86
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,627.54
(f) 分配金	250.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,377.54

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

足元では、米国と中国の堅調な景気指標や米中貿易摩擦に対する楽観的な見方と相まって、ＩｏＴ関連企業のうち景気敏感な銘柄のパフォーマンスが相対的に良好ですが、当ファンドでは５Ｇ（第５世代移動通信システム）、ソフトウェア、スマートヘルスケアといった、より長期的なテーマを重視しながら、銘柄選定を行っています。

また、安定している経済のファンダメンタルズも依然としてまだら模様であることから、景気変動の影響を受けやすい銘柄の保有には引き続き慎重です。今後、経済のファンダメンタルズやバリュエーション等を踏まえ、ファクトリーオートメーションや半導体関連といった銘柄の積み増しを検討していきます。

引き続き、高い成長が期待されるＩｏＴ関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.10.16~2019.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.603%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,379円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.604	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	グローバルIOT 関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資 家専用)	4,529,368.817	5,520,000	8,875,248.926	11,300,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 350	百万円 350	100.0	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	8,603,499	-	-	-	-	-
現先取引(その他 有価証券)	120,999	-	-	120,999	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビ
ーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	千口 68,227,417.215	千円 93,198,651	% 99.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 977	千口 977	千円 995

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 93,198,651	% 95.9
ダイワ・マネー・マザーファンド	995	0.0
コール・ローン等、その他	3,948,601	4.1
投資信託財産総額	97,148,248	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	97,148,248,189円
コール・ローン等	3,488,601,178
投資信託受益証券(評価額)	93,198,651,915
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	995,096
未収入金	460,000,000
(B) 負債	3,532,938,916
未払収益分配金	1,890,836,724
未払解約金	1,090,550,318
未払信託報酬	550,483,073
その他未払費用	1,068,801
(C) 純資産総額(A - B)	93,615,309,273
元本	75,633,468,996
次期繰越損益金	17,981,840,277
(D) 受益権総口数	75,633,468,996口
1万口当り基準価額(C/D)	12,377円

* 期首における元本額は80,680,406,890円、当作成期間中における追加設定元本額は15,869,927,500円、同解約元本額は20,916,865,394円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,377円です。

■損益の状況

当期 自2018年10月16日 至2019年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 375,006円
受取利息	67,735
支払利息	△ 442,741
(B) 有価証券売買損益	10,190,810,874
売買益	11,542,423,903
売買損	△ 1,351,613,029
(C) 信託報酬等	△ 551,582,944
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,638,852,924
(E) 前期繰越損益金	3,682,003,218
(F) 追加信託差損益金	6,551,820,859
(配当等相当額)	(2,372,691,998)
(売買損益相当額)	(4,179,128,861)
(G) 合計(D + E + F)	19,872,677,001
(H) 収益分配金	△ 1,890,836,724
次期繰越損益金(G + H)	17,981,840,277
追加信託差損益金	6,551,820,859
(配当等相当額)	(2,372,691,998)
(売買損益相当額)	(4,179,128,861)
分配準備積立金	11,430,394,732
繰越損益金	△ 375,314

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,638,893,416
(c) 収益調整金	6,551,820,859
(d) 分配準備積立金	3,682,338,040
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	19,873,052,315
(f) 分配金	1,890,836,724
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	17,982,215,591
(h) 受益権総口数	75,633,468,996口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	250円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーA | 新時代ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年4月15日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を23ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
801 国庫短期証券	2019/3/18		千円 350,004				千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年4月15日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（68,792,541千口）の内容です。

国内その他有価証券

	2019年4月15日現在	
	評 価 額	比 率
国内短期社債等	千円 999,997	% <1.4>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2018年12月10日)

(作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

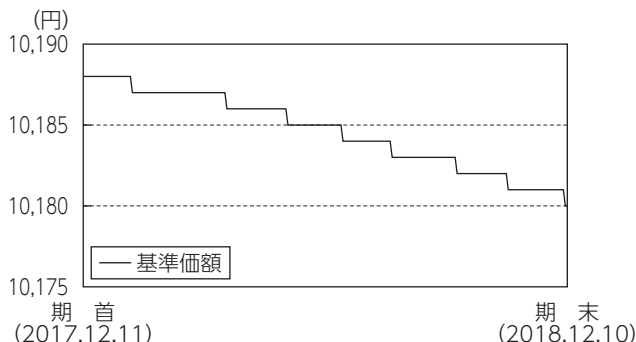
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比 率	
	円	%	%
(期首)2017年12月11日	10,188	-	-
12月末	10,188	0.0	-
2018年 1 月末	10,187	△0.0	-
2 月末	10,187	△0.0	0.5
3 月末	10,186	△0.0	-
4 月末	10,186	△0.0	-
5 月末	10,185	△0.0	-
6 月末	10,184	△0.0	-
7 月末	10,184	△0.0	-
8 月末	10,183	△0.0	-
9 月末	10,182	△0.1	-
10 月末	10,181	△0.1	-
11 月末	10,181	△0.1	-
(期末)2018年12月10日	10,180	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,188円 期末：10,180円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	1 (1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	890,004	(890,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国内短期社債等	245,999,587	245,999,594 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
757 国庫短期証券 2018/8/13	400,002		
731 国庫短期証券 2018/7/10	280,000		
723 国庫短期証券 2018/3/5	210,001		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内その他有価証券

	当 期		期 末	
	評 価	額 比	評 価	率
	千円	%	千円	%
国内短期社債等	999,997	<1.2>		

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価	額 比	評 価	率
	千円	%	千円	%
コール・ローン等、その他	80,270,040	100.0		
投資信託財産総額	80,270,040	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産	80,270,040,211円	
コール・ローン等	79,270,042,938	
現先取引(その他有価証券)	999,997,273	
(B) 負債	241,522,286	
未払解約金	240,343,000	
その他未払費用	1,179,286	
(C) 純資産総額(A-B)	80,028,517,925	
元本	78,610,288,449	
次期繰越損益金	1,418,229,476	
(D) 受益権総口数	78,610,288,449口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,180円	

* 期首における元本額は68,390,547,168円、当作成期間中における追加設定元本額は259,276,972,092円、同解約元本額は249,057,230,811円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -A I 新時代- (為替ヘッジあり) 977,694円、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -A I 新時代- (為替ヘッジなし) 977,694円、ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジなし) 98,069円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり) 49,107円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし) 49,107円、ダイワ/R I C I*

コモディティ・ファンド5,024,392円、U S 債券NB戦略ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,676円、U S 債券NB戦略ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,330円、スマート・アロケーション・Dガード53,768,983円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンド -ハジメの一步- 327,110,605円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/隔月分配型) 180,729円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/隔月分配型) 737,649円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型) 95,276円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型) 337,885円、D Cダイワ・マネー・ポートフォリオ3,941,012,171円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド -パラダイムシフト- 9,853,995円、低リスク型アロケーションファンドII (適格機関投資家専用) 13,743,005,794円、フルベア・マネー・ポートフォリオV 18,757,636,566円、ブル3倍日本株ポートフォリオV 39,796,042,643円、ベア2倍日本株ポートフォリオV 1,364,716,363円、ダイワFEGグローバル・バリュー株ファンド (ダイワSMA専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド164,735円、ダイワ日本リート・ファンド (通貨αコース) 121,376,415円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 96,254円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付/部分為替ヘッジあり) 145,491,182円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 米ドルコース285,029円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 日本円コース144,570円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 通貨αコース677,850円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,747,902円、D Cスマート・アロケーション・Dガード4,510,003円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース98,202円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,180円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 53,286,101円
受取利息	18,213
支払利息	△ 53,304,314
(B) その他費用	△ 8,395,849
(C) 当期損益金(A + B)	△ 61,681,950
(D) 前期繰越損益金	1,286,098,991
(E) 解約差損益金	△4,593,187,480
(F) 追加信託差損益金	4,786,999,915
(G) 合計(C + D + E + F)	1,418,229,476
次期繰越損益金(G)	1,418,229,476

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	グローバルIOT関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	為替ヘッジあり	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	為替ヘッジなし	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	為替ヘッジあり	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。
	為替ヘッジなし	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ないません。
マザーファンドの運用方法	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、IOT関連企業に該当する銘柄を特定します。 ロ、個別銘柄調査においては、バリュエーション水準、ファンダメンタルズ分析、モメンタムを重視し、組入候補銘柄の選定を行ないます。 ハ、独自のクオンツモデルを活用し、流動性、ボラティリティなどを考慮してポートフォリオの構築を行ないます。 ③株式の組入比率は、原則として高位に維持します。 ④運用にあたっては、メロン・インベストメンツ・コーポレーションに運用の指図に関する権限を委託します。 ⑤外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ないません。	
組入制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時に原則として、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。	



BNY MELLON

グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

第2期（決算日：2019年3月13日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバルIOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、2019年3月13日に第2期決算を迎えました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
	円	税金分配	騰落率					
(設定日) 2017年4月24日	10,000	—	—	—	—	—	—	百万円 12,300
1期(2018年3月13日)	12,348	0	23.5	96.6	—	—	—	42,747
2期(2019年3月13日)	12,425	0	0.6	99.2	—	—	—	26,702

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組比	式入率	株先比	式物率
(期首) 2018年3月13日	12,348	—	96.6	—	—	—
3月末	11,539	△ 6.6	96.7	—	—	—
4月末	11,548	△ 6.5	100.1	—	—	—
5月末	11,801	△ 4.4	96.5	—	—	—
6月末	11,713	△ 5.1	99.4	—	—	—
7月末	11,782	△ 4.6	96.9	—	—	—
8月末	12,848	4.0	97.5	—	—	—
9月末	12,678	2.7	101.3	—	—	—
10月末	11,194	△ 9.3	97.8	—	—	—
11月末	11,462	△ 7.2	97.8	—	—	—
12月末	10,474	△ 15.2	97.3	—	—	—
2019年1月末	11,754	△ 4.8	97.9	—	—	—
2月末	12,638	2.3	98.9	—	—	—
(期末) 2019年3月13日	12,425	0.6	99.2	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■ 基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：12,348円 期末：12,425円 騰落率：0.6%

【基準価額の主な変動要因】

当期は米国株式を中心に保有銘柄の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。一方、保有する外貨建資産の為替変動リスクを抑制するための為替ヘッジコストが基準価額のマイナス要因となりました。

上昇要因

- ・2019年1月から2019年2月にかけて、前年末までに過度な景気後退懸念を株式市場が織り込んだ反動で、株式市場の反発傾向が強まりました。また、米連邦準備制度理事会（F R B）議長が今後の金融政策運営について、引き締め姿勢を後退させたことも株式市場の上昇に繋がりました。

下落要因

- ・2018年10月から2018年12月にかけて、株式市場は大幅に下落しました。米中の貿易摩擦問題が継続していることに加え、F R Bが金融政策の引き締めを継続したことや、米大手企業の収益鈍化、米国の政府機関の一部閉鎖などが重石となりました。

■投資環境について

株式市場

グローバル株式市場は、期の前半は概ね底堅く推移しましたが、期の後半からは大幅な調整と反発局面を迎え、通期では前年比概ね横ばいとなりました。期初は、米国の長期金利上昇や米中の貿易摩擦問題の発端からやや軟調なスタートとなりましたが、その後は、米国を中心に堅調な企業業績や好調な経済指標に支えられ、株式市場は概ね高値圏での推移を続けました。しかし、FRBや欧州中央銀行（ECB）が金融引き締め姿勢を維持したことから、10月に入り再び米国の長期金利が上昇基調となり、株式市場は調整局面となりました。2018年末にかけては、米中の貿易摩擦問題の緊張がさらに高まったことや、米大手企業の収益鈍化、米国の政府機関の一部閉鎖などを受けて株式市場は大幅に下落しました。2019年を迎え、過度な景気後退懸念が緩んだことや、FRB議長が今後の金融政策運営について、柔軟に対処する姿勢を示したことなどを好感し株式市場は反発。概ね期初の水準を回復し期を終えました。

為替市場

米ドルは、106円台からスタートし111円台で期を終えました。期の前半は日米の金利差や好調な米国経済を背景に円安傾向が強まり、一時114円台まで円安ドル高が進みました。しかし、その後、米国の財政予算問題から年末に政府機関の一部閉鎖などの混乱を受けて、一時107円台までの円高ドル安が進行しました。年明け以降は、事態のさらなる悪化は見られず、景気後退懸念の反動から111円台まで円安ドル高が進みました。

ユーロやポンドは、英国の欧州連合（EU）離脱交渉が難航していることを受けて、円高ユーロ安、円高ポンド安の展開となりました。さらに、年初から欧州の経済指標が減速しECBも金融政策の方針を変化させたことも円高ユーロ安の一因となりました。

■ポートフォリオについて

（当ファンド）

グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

（グローバルIOT関連株マザーファンド）

業種別配分

業種別配分は、期を通じて情報技術への配分は高く推移しました。一方、期を通じて資本財の配分は低下し、コミュニケーションサービスやヘルスケアの配分が高まりました。期末時点における配分は、情報技術が60.8%、ヘルスケアが10.3%、コミュニケーションサービスが8.6%となりました。

国別配分

国別配分は、期を通じて米国が上位を占めました。期末時点の国別上位3か国は、米国、日本、スイスとなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行います。

（グローバルIOT関連株マザーファンド）

幅広いIOT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるIOT関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年3月14日～2019年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	66 (64) (1) (2)	0.563 (0.540) (0.005) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.092 (0.092)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (1) (0) (2)	0.032 (0.012) (0.004) (0.016)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	81	0.689	
期中の平均基準価額は、11,785円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2018年3月14日～2019年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	2,026,338	2,464,020	15,498,994	19,346,570

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2018年3月14日～2019年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバルI o T関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	222,938,687千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	131,935,498千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2018年3月14日～2019年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2019年3月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	33,977,123	20,504,468	26,957,224

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2019年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルI o T関連株マザーファンド	26,957,224	99.0
コール・ローン等、その他	263,589	1.0
投資信託財産総額	27,220,813	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) グローバルI o T関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(117,557,559千円)の投資信託財産総額(121,688,217千円)に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.29円、1カナダドル=83.33円、1ユーロ=125.65円、1英ポンド=145.50円、1スイスフラン=110.47円、1スウェーデンクローナ=11.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	57,363,537,906円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	903,823
グローバルI o T関連株マザーファンド(評価額)	26,957,224,383
未 収 入 金	30,405,409,700
(B) 負 債	30,661,294,231
未 払 金	30,413,586,858
未 払 解 約 金	169,999,998
未 払 信 託 報 酬	77,059,029
そ の 他 未 払 費 用	648,346
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	26,702,243,675
元 本	21,491,122,756
次 期 繰 越 損 益 金	5,211,120,919
(D) 受 益 権 総 口 数	21,491,122.756口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,425円

(注) 当ファンドの期首元本額は34,619,841,924円、期中追加設定元本額は598,393,641円、期中一部解約元本額は13,727,112,809円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1,2425円です。

○損益の状況 (2018年3月14日～2019年3月13日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	383,521,298円
売 買 益	4,933,310,698
売 買 損	△4,549,789,400
(B) 信 託 報 酬 等	△ 180,831,747
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	202,689,551
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,567,210,041
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	441,221,327
(配 当 等 相 当 額)	(116,088,109)
(売 買 損 益 相 当 額)	(325,133,218)
(F) 計 (C+D+E)	5,211,120,919
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	5,211,120,919
追 加 信 託 差 損 益 金	441,221,327
(配 当 等 相 当 額)	(116,700,755)
(売 買 損 益 相 当 額)	(324,520,572)
分 配 準 備 積 立 金	4,817,747,646
繰 越 損 益 金	△ 47,848,054

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(250,537,605円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(393,373,273円)および分配準備積立金(4,567,210,041円)より分配対象収益は5,211,120,919円(10,000口当たり2,424円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

○お知らせ

約款変更のお知らせ

マザーファンドの運用委託先が「メロン・インベストメンツ・コーポレーション」に商号変更を行ったため、マザーファンドの約款に所要の変更を行いました。(2019年1月2日付)

グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
	円	税金分配	騰落率					
(設定日) 2017年4月24日	10,000	—	—	—	—	—	—	百万円 20,000
1期(2018年3月13日)	12,229	0	22.3	98.8	—	—	—	126,503
2期(2019年3月13日)	13,021	0	6.5	98.3	—	—	—	92,353

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組比	式入率	株先比	式物率
(期首) 2018年3月13日	12,229	—	98.8	—	—	—
3月末	11,407	△ 6.7	97.1	—	—	—
4月末	11,720	△ 4.2	98.6	—	—	—
5月末	11,876	△ 2.9	97.2	—	—	—
6月末	11,986	△ 2.0	99.0	—	—	—
7月末	12,134	△ 0.8	97.8	—	—	—
8月末	13,275	8.6	97.0	—	—	—
9月末	13,402	9.6	99.3	—	—	—
10月末	11,806	△ 3.5	97.1	—	—	—
11月末	12,136	△ 0.8	98.2	—	—	—
12月末	10,870	△ 11.1	99.5	—	—	—
2019年1月末	12,059	△ 1.4	98.1	—	—	—
2月末	13,194	7.9	98.3	—	—	—
(期末) 2019年3月13日	13,021	6.5	98.3	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■ 基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：12,229円 期末：13,021円 騰落率：6.5%

【基準価額の主な変動要因】

当期は米国株式を中心に保有銘柄の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。また保有する外貨建資産も、米ドルが対円で上昇したことで基準価額の上昇に繋がりました。

上昇要因

- ・2019年1月から2019年2月にかけて、前年末までに過度な景気後退懸念を株式市場が織り込んだ反動で、株式市場の反発傾向が強まりました。また、米連邦準備制度理事会（F R B）議長が今後の金融政策運営について、引き締め姿勢を後退させたことも株式市場の上昇に繋がりました。

下落要因

- ・2018年10月から2018年12月にかけて、株式市場は大幅に下落しました。米中の貿易摩擦問題が継続していることに加え、F R Bが金融政策の引き締めを継続したことや、米大手企業の収益鈍化、米国の政府機関の一部閉鎖などが重石となりました。

■投資環境について

株式市場

グローバル株式市場は、期の前半は概ね底堅く推移しましたが、期の後半からは大幅な調整と反発局面を迎え、通期では前年比概ね横ばいとなりました。期初は、米国の長期金利上昇や米中の貿易摩擦問題の発端からやや軟調なスタートとなりましたが、その後は、米国を中心に堅調な企業業績や好調な経済指標に支えられ、株式市場は概ね高値圏での推移を続けました。しかし、FRBや欧州中央銀行（ECB）が金融引き締め姿勢を維持したことから、10月に入り再び米国の長期金利が上昇基調となり、株式市場は調整局面となりました。2018年末にかけては、米中の貿易摩擦問題の緊張がさらに高まったことや、米大手企業の収益鈍化、米国の政府機関の一部閉鎖などを受けて株式市場は大幅に下落しました。2019年を迎え、過度な景気後退懸念が緩んだことや、FRB議長が今後の金融政策運営について、柔軟に対処する姿勢を示したことなどを好感し株式市場は反発。概ね期初の水準を回復し期を終えました。

為替市場

米ドルは、106円台からスタートし111円台で期を終えました。期の前半は日米の金利差や好調な米国経済を背景に円安傾向が強まり、一時114円台まで円安ドル高が進みました。しかし、その後、米国の財政予算問題から年末に政府機関の一部閉鎖などの混乱を受けて、一時107円台までの円高ドル安が進行しました。年明け以降は、事態のさらなる悪化は見られず、景気後退懸念の反動から111円台まで円安ドル高が進みました。

ユーロやポンドは、英国の欧州連合（EU）離脱交渉が難航していることを受けて、円高ユーロ安、円高ポンド安の展開となりました。さらに、年初から欧州の経済指標が減速しECBも金融政策の方針を変化させたことも円高ユーロ安の一因となりました。

■ポートフォリオについて

（当ファンド）

グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

（グローバルIOT関連株マザーファンド）

業種別配分

業種別配分は、期を通じて情報技術への配分は高く推移しました。一方、期を通じて資本財の配分は低下し、コミュニケーションサービスやヘルスケアの配分が高まりました。期末時点における配分は、情報技術が60.8%、ヘルスケアが10.3%、コミュニケーションサービスが8.6%となりました。

国別配分

国別配分は、期を通じて米国が上位を占めました。期末時点の国別上位3か国は、米国、日本、スイスとなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

（グローバルIOT関連株マザーファンド）

幅広いIOT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるIOT関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年3月14日～2019年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	68 (66) (1) (2)	0.563 (0.540) (0.005) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.092 (0.092)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (1) (0) (2)	0.029 (0.012) (0.001) (0.016)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	83	0.686	
期中の平均基準価額は、12,155円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2018年3月14日～2019年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	6,049,639	7,289,180	38,735,796	49,196,982

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2018年3月14日～2019年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバルI o T関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	222,938,687千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	131,935,498千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2018年3月14日～2019年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2019年3月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	102,912,651	70,226,493	92,326,771

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2019年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルI o T関連株マザーファンド	92,326,771	99.3
コール・ローン等、その他	613,000	0.7
投資信託財産総額	92,939,771	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) グローバルI o T関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(117,557,559千円)の投資信託財産総額(121,688,217千円)に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.29円、1カナダドル=83.33円、1ユーロ=125.65円、1英ポンド=145.50円、1スイスフラン=110.47円、1スウェーデンクローナ=11.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	92,939,771,545円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,220,603
グローバルI o T関連株マザーファンド(評価額)	92,326,771,305
未 収 入 金	611,779,637
(B) 負 債	586,742,521
未 払 解 約 金	329,999,999
未 払 信 託 報 酬	256,093,789
そ の 他 未 払 費 用	648,733
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	92,353,029,024
元 本	70,927,340,735
次 期 繰 越 損 益 金	21,425,688,289
(D) 受 益 権 総 口 数	70,927,340,735口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,021円

(注) 当ファンドの期首元本額は103,447,021,047円、期中追加設定元本額は5,987,164,176円、期中一部解約元本額は38,506,844,488円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.3021円です。

○損益の状況 (2018年3月14日～2019年3月13日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	6,287,535,824円
売 買 益	8,345,316,848
売 買 損	△ 2,057,781,024
(B) 信託報酬等	△ 585,538,288
(C) 当期損益金(A+B)	5,701,997,536
(D) 前期繰越損益金	11,485,610,713
(E) 追加信託差損益金	4,238,080,040
(配当等相当額)	(925,920,099)
(売買損益相当額)	(3,312,159,941)
(F) 計 (C+D+E)	21,425,688,289
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	21,425,688,289
追加信託差損益金	4,238,080,040
(配当等相当額)	(935,702,941)
(売買損益相当額)	(3,302,377,099)
分配準備積立金	17,187,608,249

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,289,653,082円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(4,412,344,454円)、信託約款に規定する収益調整金(4,238,080,040円)および分配準備積立金(11,485,610,713円)より分配対象収益は21,425,688,289円(10,000口当たり3,020円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

○お知らせ

約款変更のお知らせ

マザーファンドの運用委託先が「メロン・インベストメンツ・コーポレーション」に商号変更を行ったため、マザーファンドの約款に所要の変更を行いました。(2019年1月2日付)

グローバル I o T 関連株マザーファンド

第2期（2019年3月13日決算）〔計算期間：2018年3月14日～2019年3月13日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界の金融商品取引所等に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式比率	株式先比率	純資産
	円	%			
(設定日) 2017年4月24日	10,000	—	—	—	32,300
1期(2018年3月13日)	12,288	22.9	98.9	—	168,216
2期(2019年3月13日)	13,147	7.0	98.3	—	119,286

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

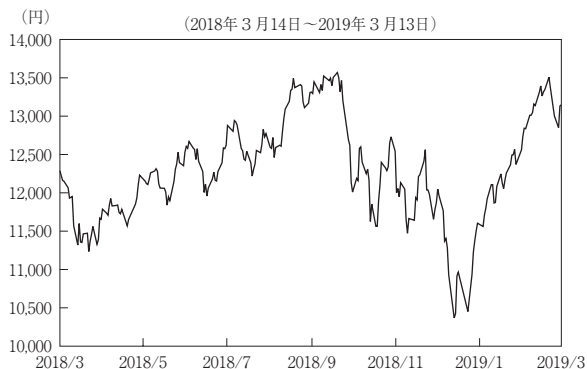
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式比率	株式先比率	式物率
	円	%			
(期首) 2018年3月13日	12,288	—	98.9	—	—
3月末	11,464	△ 6.7	97.1	—	—
4月末	11,784	△ 4.1	98.5	—	—
5月末	11,947	△ 2.8	97.1	—	—
6月末	12,064	△ 1.8	98.8	—	—
7月末	12,219	△ 0.6	97.6	—	—
8月末	13,371	8.8	96.7	—	—
9月末	13,505	9.9	99.3	—	—
10月末	11,899	△ 3.2	97.0	—	—
11月末	12,236	△ 0.4	98.1	—	—
12月末	10,966	△ 10.8	99.3	—	—
2019年1月末	12,169	△ 1.0	97.9	—	—
2月末	13,318	8.4	98.1	—	—
(期末) 2019年3月13日	13,147	7.0	98.3	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：12,288円 期末：13,147円 騰落率：7.0%

【基準価額の主な変動要因】

当期は米国株式を中心に保有銘柄の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。また保有する外貨建資産も、米ドルが対円で上昇したことで基準価額の上昇に繋がりました。

上昇要因

- 2019年1月から2019年2月にかけて、前年末までに過度な景気後退懸念を株式市場が織り込んだ反動で、株式市場の反発傾向が強まりました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が今後の金融政策運営について、引き締め姿勢を後退させたことも株式市場の上昇に繋がりました。

下落要因

- 2018年10月から2018年12月にかけて、株式市場は大幅に下落しました。米中の貿易摩擦問題が継続していることに加え、FRBが金融政策の引き締めを継続したことや、米大手企業の収益鈍化、米国の政府機関の一部閉鎖などが重石となりました。

■投資環境について

株式市場

グローバル株式市場は、期の前半は概ね底堅く推移しましたが、期の後半からは大幅な調整と反発局面を迎え、通期では前年比概ね横ばいとなりました。期初は、米国の長期金利上昇や米中の貿易摩擦問題の発端からやや軟調なスタートとなりましたが、その後は、米国を中心に堅調な企業業績や好調な経済指標に支えられ、株式市場は概ね高値圏での推移を続けました。しかし、FRBや欧州中央銀行（ECB）が金融引き締めの姿勢を維持したことや、10月に入り再び米国の長期金利が上昇基調となり、株式市場は調整局面となりました。米中の貿易摩擦問題の緊張がさらに高まったことや、米大手企業の収益鈍化、米国の政府機関の一部閉鎖などを受けて株式市場は大幅に下落しました。2019年を迎え、過度な景気後退懸念観測が緩んだことや、FRB議長が今後の金融政策運営について、柔軟に対処する姿勢を示したことなどを好感し株式市場は反発。概ね期初の水準を回復し期を終えました。

為替市場

米ドルは、106円台からスタートし111円台で期を終えました。期の前半は日米の金利差や好調な米国経済を背景に円安傾向が強まり、一時114円台まで円安ドル高が進みました。しかし、その後、米国の財政予算問題から年末に政府機関の一部閉鎖などの混乱を受けて、一時107円台までの円高ドル安が進行しました。年明け以降は、事態のさらなる悪化は見られず、景気後退懸念の反動から111円台まで円安ドル高が進みました。

ユーロやポンドは、英国の欧州連合（EU）離脱交渉が難航していることを受けて、円高ユーロ安、円高ポンド安の展開となりました。さらに、年初から欧州の経済指標が減速しECBも金融政策の方針を変化させたことも円高ユーロ安の一因となりました。

■ポートフォリオについて

業種別配分

業種別配分は、期を通じて情報技術への配分は高く推移しました。一方、期を通じて資本財の配分は低下し、コミュニケーションサービスやヘルスケアの配分が高まりました。期末時点における配分は、情報技術が60.8%、ヘルスケアが10.3%、コミュニケーションサービスが8.6%となりました。

国別配分

国別配分は、期を通じて米国が上位を占めました。期末時点の国別上位3か国は、米国、日本、スイスとなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■今後の運用方針

幅広いIoT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるIoT関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月14日～2019年3月13日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	11 (11)	0.092 (0.092)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (1) (2)	0.028 (0.012) (0.016)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合計	14	0.122	
期中の平均基準価額は、12,245円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2018年3月14日～2019年3月13日)

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
		204,114 (24,335)	638,199 ()	251,768 ()	1,075,955 (953)	
	ユーロ	ドイツ	26,680	千ユーロ 40,428	6,751	千ユーロ 9,794
		フランス	617	854	33,846 ()	75,086 (909)
オランダ		1,110	3,121	1,492	3,364	
国	イギリス	67	千英ポンド 178	3,416	千英ポンド 8,697	
	スイス	7,796 ()	千スイスフラン 34,562 (0.99447)	29,227 ()	千スイスフラン 72,645 (58)	
	スウェーデン	10,628	千スウェーデン クロナ 199,866	425	千スウェーデン クロナ 8,185	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率 (2018年3月14日～2019年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	222,938,687千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	131,935,498千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2018年3月14日～2019年3月13日)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月13日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABIOMED, INC.	—	304	9,852	1,096,466	ヘルスケア機器・サービス	
COMFORT SYSTEMS USA INC	4,505	2,023	10,637	1,183,848	資本財	
COMCAST CORPORATION	8,339	—	—	—	メディア・娯楽	
ANSYS, INC.	4,880	1,003	18,155	2,020,549	ソフトウェア・サービス	
BECTON, DICKINSON AND COMPANY	1,299	665	16,679	1,856,273	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	5,870	5,750	33,027	3,675,672	電気通信サービス	
NUANCE COMMUNICATIONS, INC.	28,020	14,253	23,275	2,590,296	ソフトウェア・サービス	
HILL-ROM HOLDINGS INC	—	2,613	27,441	3,053,979	ヘルスケア機器・サービス	
HITACHI LTD -ADR	4,365	1,594	9,885	1,100,189	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ITRON INC	4,039	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SILICON LABORATORIES INC	3,157	1,371	11,018	1,226,235	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY INCORPORATED	—	3,563	30,753	3,422,559	半導体・半導体製造装置	
mitsubishi electric-UNSP ADR	4,337	—	—	—	資本財	
DENSO CORPORATION-UNSPON ADR	5,243	7,462	15,017	1,671,277	自動車・自動車部品	
NOKIA CORP-SPON ADR	—	50,690	31,427	3,497,608	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
OMRON CORP-SPONSORED ADR	7,192	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NETGEAR INC	7,358	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUALCOMM INC	—	5,191	28,469	3,168,379	半導体・半導体製造装置	
SONY CORP-SPONSORED ADR	6,160	7,572	35,068	3,902,827	耐久消費財・アパレル	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	1,561	1,274	10,479	1,166,310	半導体・半導体製造装置	
XILINX INC	—	2,454	30,035	3,342,703	半導体・半導体製造装置	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	6,166	2,453	51,690	5,752,678	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BELDEN INC.	2,093	4,641	26,927	2,996,766	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DEXCOM INC	—	1,161	16,694	1,857,973	ヘルスケア機器・サービス	
BAIDU, INC.	514	824	13,769	1,532,462	メディア・娯楽	
CIENA CORP	6,596	6,197	24,658	2,744,284	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZTE CORPORATION	55,677	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FUJI ELECTRIC HLDS-UNSP ADR	—	36,962	27,684	3,081,032	資本財	
GARMIN LTD.	5,001	3,833	32,404	3,606,333	耐久消費財・アパレル	
SPLUNK INC	6,843	3,831	47,812	5,321,071	ソフトウェア・サービス	
VISTEON CORPORATION	3,592	1,278	9,876	1,099,154	自動車・自動車部品	
MEDIDATA SOLUTIONS, INC	3,289	1,492	11,201	1,246,633	ヘルスケア機器・サービス	
SEAGATE TECHNOLOGY PLC	6,979	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LOGMEIN, INC.	6,196	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BOINGO WIRELESS, INC.	7,704	5,626	11,861	1,320,064	電気通信サービス	
PROOFPPOINT, INC.	3,038	2,657	31,629	3,520,036	ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS, INC.	878	794	19,077	2,123,113	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CONTROL4 CORPORATION	11,126	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BIOTELEMETRY INC	8,431	2,393	16,430	1,828,534	ヘルスケア機器・サービス	
ANRITSU CORP - UNSP ADR	—	5,692	11,122	1,237,786	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
GLOBANT SA	—	3,203	22,520	2,506,266	ソフトウェア・サービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	4,885	5,602	47,555	5,292,494	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUBSPOT, INC.	6,926	2,854	47,642	5,302,086	ソフトウェア・サービス
PRA HEALTH SCIENCES INC	—	974	10,025	1,115,726	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LUMENTUM HOLDINGS INC	9,595	4,155	20,797	2,314,517	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IRHYTHM TECHNOLOGIES INC	4,926	2,148	18,748	2,086,570	ヘルスケア機器・サービス
VIAVI SOLUTIONS INC	—	22,242	27,514	3,062,097	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACACIA COMMUNICATIONS, INC.	—	4,669	25,296	2,815,292	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	256,798 35	233,479 39	914,171 —	101,738,157 <85.3%>
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ		
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	—	19,929	29,904	3,757,438	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	— —	19,929 1	29,904 —	3,757,438 < 3.1%>
(ユーロ・・・フランス)					
SCHNEIDER ELECTRIC SE	4,523	—	—	—	資本財
ORANGE SA	28,705	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	33,229 2	— —	— —	— < -%>
(ユーロ・・・オランダ)					
PHILIPS LIGHTING N.V.	11,961	11,580	27,213	3,419,354	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	11,961 1	11,580 1	27,213 —	3,419,354 < 2.9%>
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	45,191 3	31,509 2	57,117 —	7,176,792 < 6.0%>
(イギリス)			千英ポンド		
AVEVA GROUP PLC	6,201	2,852	8,477	1,233,430	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	6,201 1	2,852 1	8,477 —	1,233,430 < 1.0%>
(スイス)			千スイスフラン		
ABB LTD.	24,145	—	—	—	資本財
LOGITECH INTERNATIONAL S.A.	8,591	11,307	42,966	4,746,558	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	32,737 2	11,307 1	42,966 —	4,746,558 < 4.0%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
ASSA ABLOY AB-B	—	10,202	197,113	2,341,712	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	— —	10,202 1	197,113 —	2,341,712 < 2.0%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	340,928 41	289,351 44	— —	117,236,651 <98.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成 (2019年3月13日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	117,236,651	96.3
コール・ローン等、その他	4,451,566	3.7
投資信託財産総額	121,688,217	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (117,557,559千円) の投資信託財産総額 (121,688,217千円) に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.29円、1カナダドル=83.33円、1ユーロ=125.65円、1英ポンド=145.50円、1スイスフラン=110.47円、1スウェーデンクローナ=11.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月13日現在)

項目	当 期 末
(A) 資 産	121,688,217,346円
コール・ローン等	4,406,506,876
株 式(評価額)	117,236,651,552
未 収 配 当 金	45,058,918
(B) 負 債	2,401,742,645
未 払 金	1,531,619,922
未 払 解 約 金	869,820,777
そ の 他 未 払 費 用	301,946
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	119,286,474,701
元 本	90,730,961,960
次 期 繰 越 損 益 金	28,555,512,741
(D) 受 益 権 総 口 数	90,730,961,960口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,147円

(注) 当親ファンドの期首元本額は136,889,774,773円、期中追加設定元本額は8,075,978,165円、期中一部解約元本額は54,234,790,978円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバルI o T関連株ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) 70,226,493,729円
グローバルI o T関連株ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) 20,504,468,231円

です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.3147円です。

○お知らせ

約款変更のお知らせ

運用委託先が「メロン・インベストメンツ・コーポレーション」に商号変更を行ったため、約款に所要の変更を行いました。(2019年1月2日付)

○損益の状況 (2018年3月14日~2019年3月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,342,629,354円
受 取 配 当 金	1,341,729,020
受 取 利 息	889,325
そ の 他 収 益 金	11,009
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,554,931,896
売 買 益	30,677,572,738
売 買 損	△22,122,640,842
(C) 保 管 費 用 等	△ 37,368,601
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	9,860,192,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	31,326,859,401
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,677,222,430
(G) 解 約 差 損 益 金	△14,308,761,739
(H) 計 (D+E+F+G)	28,555,512,741
次 期 繰 越 損 益 金(H)	28,555,512,741

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。